

第149期 中間報告書

令和3年4月1日～令和3年9月30日



CONTENTS

- 株主の皆様へ／P02
- 営業の概況（連結）／P03
- 連結事業別業績推移／P06
- 営業の概況（個別）／P07
- 会社の概況／P08
- 株主メモ／P09
- 株主優待制度のご案内

最新の情報については
ホームページを
ご覧ください



<https://www.kuribayashishosen.com/>

表紙：神珠丸



屋号 ㊦ の由来

栗林グループ各社の社章であり、当社運航船のファンネルマークともなっている「丸七」（マルシチ）紋の由来は、遠く南北朝時代にまでさかのぼります。

肥後（熊本）の豪族菊地武光の後裔であった栗林家は、南朝に味方しましたが、戦いに敗れて越後（新潟）三条に逃れました。越後で栗林家は武士を捨てて呉服商人となり、以後代々「七郎治」を名乗りました。四代目からは、商人でありながら苗字帯刀を許された、格式ある家柄でありました。

八代目の五朔翁は新天地を求めて室蘭に渡り、新たに事業を興すにあたり、由緒ある「七郎治」の名前から「七」をとり、屋号を「丸七」にしたのです。

以来、伝統ある「丸七」紋は、栗林グループを象徴するマークとして、現在も息づいております。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第149期第2四半期連結累計期間（令和3年4月1日～令和3年9月30日）が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期の世界経済は、昨年より続く新型コロナウイルス感染症への対応として、欧米を中心にワクチン接種が進んだ地域から経済活動が再開するも、変異株が相次いで発生し、特に東南アジアを中心に感染拡大が続きました。

日本でも、いわゆる第5波と呼ばれる感染拡大期が期中を襲い、特に東京では4月5日から9月30日まで、蔓延防止等重点措置や緊急事態宣言が繰り返し発出されたため、個人消費は大きく落ち込みました。

そのような状況で当社は、海運事業では北海道定期航路、青函旅客航路とも回復の兆しはありますが、燃料油価格の上昇もあり、厳しい状況が続きました。またホテル事業でも、緊急事態宣言下での旅行需要はほとんど回復しなかったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は216億9千6百万円（前年同四半期比8.9%増）、経常段階では1億8百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9千万円の損失となりました。

なお栗林商船グループの今後の発展を考慮し、本年7月20日付で北千生気株式会社の全株式を取得したことを改めてお知らせいたします。

現在日本では感染者数は激減し、行動制限も解除され経済も回復基調にあるため、年度末に向けて各事業の業績の回復を図る所存であります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

令和3年12月

代表取締役社長 栗 林 宏 吉

営業の経過および成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種の普及により行動制限の緩和が期待されたものの、度重なる緊急事態宣言の発出や延長が9月末まで続き、個人消費も回復せず不安定な状態にあります。

海外においては、中国では感染症の抑制により経済活動をいち早く再開し、欧米でもワクチン接種の進展や経済政策による下支えにより景気は回復しています。しかし東南アジアでの感染再拡大により、半導体を中心とした一部の工業製品の供給制約や世界規模の物流の混乱により、個人消費の回復ペースは鈍化傾向にあり、予断を許さない状況が続いています。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業は北海道定期航路では、引き続き貨物全般に持ち直しの動きが見られ、貨物輸送量は前年同四半期を上回りましたが、燃料油価格は更に上昇局面にあり、燃料費が前年同四半期に比べ高騰したことで、厳しい経営環境が続きました。近海航路においては、市況は好調に推移し、三国間定期航路も堅調でしたが、燃料油価格の上昇や近海船の傭船料の急激な高騰により収益は伸び悩みました。

ホテル事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による度重なる緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出や延長によって、前年同四半期を下回る宿泊人員となり、極めて厳しい経営環境が継続しております。

不動産事業においては概ね順調に推移しております。

以上の結果、売上高は216億9千6百万円（前年同四半期は199億2千1百万円）、営業利益は3億7千2百万円の営業損失（前年同四半期は2億7千6百万円の営業損失）経常利益は1億8百万円の経常損失（前年同四半期は1億1千5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9千万円の四半期純損失（前年同四半期は1億5千9百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「海運事業」

前年同四半期の大幅な落ち込みから経済は回復基調にありますが、北海道定期航路では貨物は全般に本格的な回復には至らず、主要貨物の紙製品輸送や、雑貨、車輛の輸送量も一昨年には届かず、前年同四半期に比べて収益は改善しておりますが、厳しい業績となりました。近海航路においては市況は好調に推移し、三国間定期航路は堅調でしたが、燃料油価格の上昇や傭船料の高騰による不採算航海が発生し、減収、減益となりました。

これらの結果、売上高は212億5百万円（前年同四半期は193億9千4百万円）、営業費用は212億8千6百万円（前年同四半期は195億8百万円）、営業利益は8千1百万円の営業損失（前年同四半期は1億1千3百万円の営業損失）となりました。

「ホテル事業」

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた緊急事態宣言による渡航規制や外出自粛等によって、宿泊需要が激減して集客が困難となり、4月26日から6月18日までの間、臨時休業となりました。その後の段階的な経済活動の再開や観光支援事業によって宿泊需要は持ち直しの動きが見られましたが、8月27日から9月30日まで緊急事態宣言が発出された影響もあり、集客済のツアーが催行中止になるなど、業績は改善せずに減収、減益となりました。

これらの結果、売上高は2億7百万円（前年同四半期は2億2千4百万円）、営業費用は5億4千7百万円（前年同四半期は5億4百万円）、営業利益は3億4千万円の営業損失（前年同四半期は2億7千9百万円の営業損失）となりました。

「不動産事業」

前年度と同様に順調に推移し、売上高は3億3千8百万円（前年同四半期は3億4千2百万円）となり、営業費用は2億3千2百万円（前年同四半期は2億2千4百万円）で、営業利益は1億5百万円（前年同四半期は1億1千7百万円）となりました。

対処すべき課題

①新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、経済活動の停滞による業績への影響だけに止まらずに、感染拡大防止と従業員ならびに関係者の安全確保のために、在宅勤務の活用など当社の就業形態を変更して対応いたしました。今後も感染症によるパンデミックの発生以外にも自然災害などの外的要因に対して、事業を継続できる環境整備を進めてまいります。

②安全対策の強化

グループ各社は、船舶運航、港湾荷役、車両運行などの業務遂行における安全の確保に努めています。安全管理規程、安全作業基準の順守はもとより、災害対策マニュアルなどの安全対策および、不慮の事故に備えた各種保険の適宜見直しを行い、大規模な自然災害の発生時にも事業を継続できる体制の構築を目指します。

③効率的な運航形態の追求

CO₂削減など環境保全の面からも、定時入出港、運航頻度に応じた適正な配船計画を行い、より効率的な運航形態を追求します。

④人材の確保

一般に船員の高齢化が叫ばれておりますが、当社の船員は平均年齢40歳未満であり、近年は大学卒・高専卒の新卒船員も増えてまいりました。今後も優秀な船員の確保を進めるとともに、船舶安全運航の技術伝承のために、重複乗船期間の設定やシミュレーターによる研修、陸上勤務のローテーション等を実施してまいります。当社船員は、労働組合に所属しておりますが、国民保護法に指定される船社としての自覚も教育しております。

また、陸上職員（現業・事務職）につきましては、企業の持続的な成長に応じた人材の育成に当たり、現在人事制度の見直しを行っております。社員が高いモチベーションを持って日々の業務を行い、当社グループの一員として顧客に対し誠実に向き合って信頼を勝ち取り、末永く顧客とともに社会に貢献できる人材の育成を目指してまいります。

⑤内部統制の強化

グループ各社のリスク管理体制を確立し、業務および財務などにおける全社的な内部統制を行い、適宜見直すことで、業務の適正を確保して不祥事の発生を防止します。

⑥金利の変動

当社グループの設備・運転資金は主に金融機関から調達しています。今後の景気動向によって調達金利が収益に大きな影響を与えないよう、金利の固定化や資金調達の多様化を進めます。

⑦グループ各社との連携

グループ各社の果たすべき役割の明確化、営業活動の連携強化を図り、新規荷主および貨物を常に関拓するとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

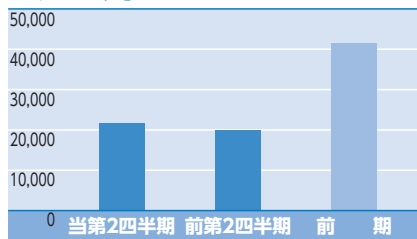
営業の概況（連結）

●営業成績および財産の状況の推移（連結）

区分 \ 期別	当第2四半期 自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日	前第2四半期 自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日	前期 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日
売上高（百万円）	21,696	19,921	41,498
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△108	△115	305
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（百万円）	△290	159	670
1株当たり四半期（当期）純利益 又は1株当たり四半期純損失（△）（円）	△22.90	12.57	53.00
総資産（百万円）	69,762	63,060	68,834
純資産（百万円）	22,178	20,567	22,566

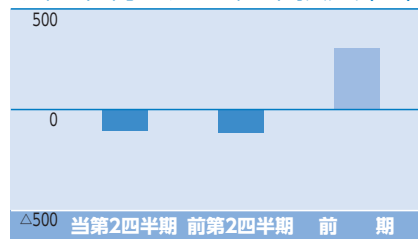
（注）売上高、経常利益又は経常損失（△）、親会社（当期）純利益、総資産、純資産の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

●売上高



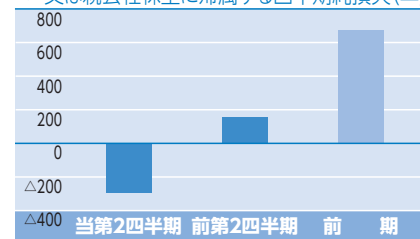
（単位:百万円）

●経常利益又は経常損失（△）



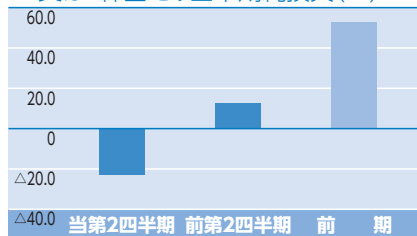
（単位:百万円）

●親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）



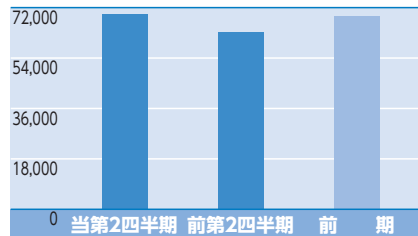
（単位:百万円）

●1株当たり四半期（当期）純利益 又は1株当たり四半期純損失（△）



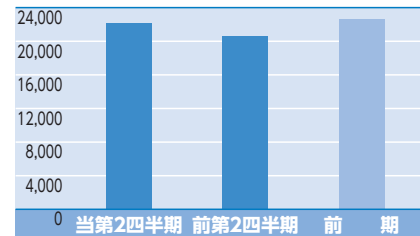
（単位:円）

●総資産



（単位:百万円）

●純資産



（単位:百万円）

●令和3年9月第2四半期

(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

単位: 千円

	海 運 事 業	ホ テ ル 事 業	不 動 産 事 業	計	消 去 又 は 全 社	四半期連結損益 計算書計上額
売 上 高						
(1) 外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	21,205,337	201,742	289,461	21,696,541	—	21,696,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,457	48,763	54,220	△54,220	—
計	21,205,337	207,200	338,224	21,750,762	△54,220	21,696,541
営 業 費 用	21,286,783	547,328	232,727	22,066,839	56,240	22,123,080
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△81,446	△340,128	105,497	△316,077	△56,240	△372,318

●令和2年9月第2四半期

(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

単位: 千円

	海 運 事 業	ホ テ ル 事 業	不 動 産 事 業	計	消 去 又 は 全 社	四半期連結損益 計算書計上額
売 上 高						
(1) 外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	19,394,723	224,146	302,182	19,921,052	—	19,921,052
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	39,829	39,829	△39,829	—
計	19,394,723	224,146	342,012	19,960,882	△39,829	19,921,052
営 業 費 用	19,508,323	504,012	224,775	20,237,110	△39,827	20,197,281
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△113,599	△279,866	117,237	△276,228	—	△276,228

●令和3年3月期

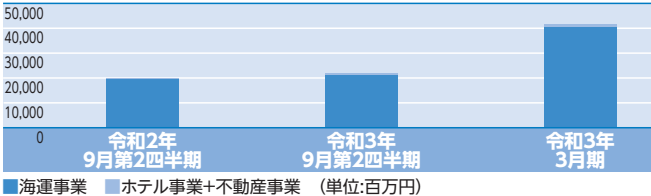
(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

単位: 千円

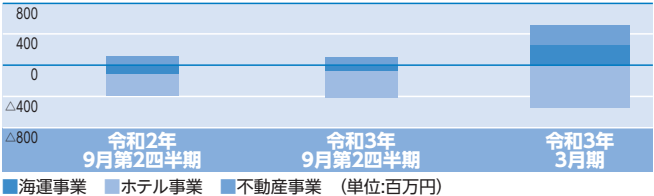
	海 運 事 業	ホ テ ル 事 業	不 動 産 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連結財務諸表 計上額
売 上 高						
(1) 外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	40,249,685	671,176	577,624	41,498,486	—	41,498,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	79,523	79,523	△79,523	—
計	40,249,685	671,176	657,148	41,578,010	△79,523	41,498,486
営 業 費 用	39,993,232	1,219,068	406,796	41,619,096	△79,523	41,539,572
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	256,453	△547,892	250,352	△41,086	—	△41,086

- (注) 1. 事業区分の方法
日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称
海 運 事 業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業
ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業
不動産事業 不動産の賃貸・管理事業
3. 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

●連結売上高事業別推移



●連結営業利益事業別推移



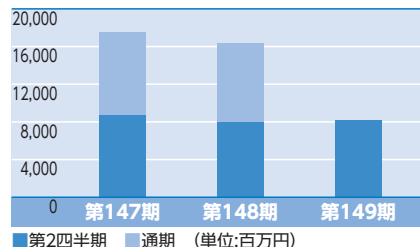
営業の概況（個別）

●営業成績および財産の状況の推移

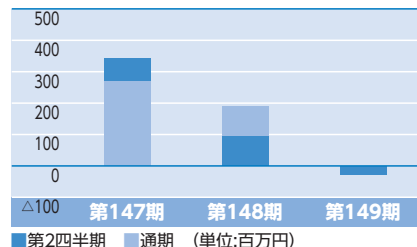
区分 \ 期別	当第2四半期 自令和3年4月1日 至令和3年9月30日	前第2四半期 自令和2年4月1日 至令和2年9月30日	前期 自令和2年4月1日 至令和3年3月31日
営業収益（百万円）	8,183	7,936	16,372
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△26	95	188
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△15	△64	113
1株当たり四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（円）	△1.20	△5.09	8.98
総資産（百万円）	25,177	23,937	25,172
純資産（百万円）	9,157	7,786	9,233

（注）営業収益、経常利益、四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）、総資産、純資産の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

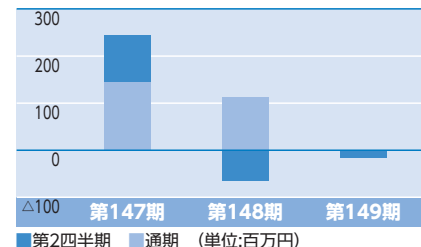
●営業収益



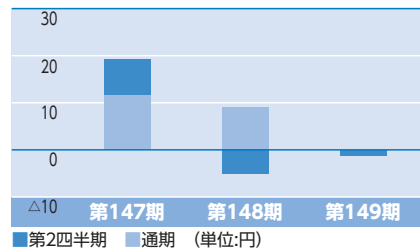
●経常利益又は経常損失（△）



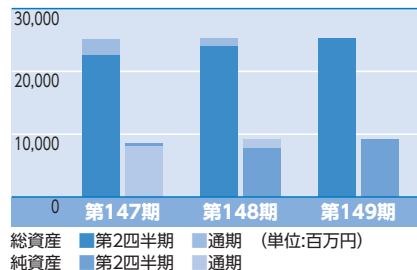
●四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）



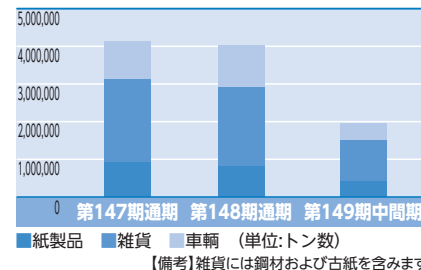
●1株当たり四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）



●総資産／純資産



●貨物別輸送推移



●主要な事業内容

当社は北海道と東京・大阪・名古屋・清水ならびに仙台を結ぶ海上運送事業を主たる事業としている内航船社であり、北海道室蘭ならびに苫小牧に株式会社栗林商会、釧路に三ッ輪運輸株式会社、東京に栗林運輸株式会社、大阪に大和運輸株式会社、仙台に三陸運輸株式会社等の栗林グループの港湾荷役会社があって、輸送物資の集配および積揚などを行い、栗林グループ内で所有する約3,000台のトレーラーの有効利用を図り海陸一貫輸送の事業に従事しております。

●事業所

名 称	所 在 地
本 店	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
室 蘭 支 店	北海道室蘭市入江町1番地19
苫 小 牧 支 社	北海道苫小牧市元中野2丁目13番16号
釧 路 支 社	北海道釧路市錦町5丁目3番地
仙 台 営 業 所	宮城県仙台市宮城野区港4丁目9番6号

●従業員の状況

区 分		従 業 員 数
陸 上 従 業 員	男 性	29名
	女 性	15名
	計	44名
海 上 従 業 員	男 性	1名
	女 性	0名
	計	1名
合 計		45名

●取締役および監査役

代表取締役社長	栗 林 宏 吉	取 締 役	松 井 伸 二
専務取締役	楠 肇	社外取締役	大 川 康 治
常務取締役	小 柳 圭 治	社外取締役	北 村 正 一
常務取締役	小 谷 均	社外監査役(常勤)	坂 上 隆
常務取締役	稲 田 博 久	社外監査役	廣 渡 鉄
常務取締役	栗 林 広 行	社外監査役	和 田 芳 幸

(注) 当社は大川康治氏、北村正一氏、坂上隆氏、廣渡鉄氏、和田芳幸氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

●運航船舶の状況

区 分	隻 数	総トン数(G/T)
R O R O 船	5	84,936
一 般 貨 物 船	6	2,491
合 計	11	87,427

●社船一覧表

船 名	区 分	総トン数(G/T)	建造年
神 明 丸	RORO船	13,091	平成12年
神 珠 丸	RORO船	14,052	令和元年

●栗林商船グループ各社 (連結)

会 社 名			
栗 林 運 輸 株 式 会 社	八 千 代 運 輸 株 式 会 社	三 陸 運 輸 株 式 会 社	三 陸 運 送 株 式 会 社
共 栄 陸 運 株 式 会 社	北 日 本 海 運 株 式 会 社	大 和 運 輸 株 式 会 社	栗 林 物 流 シ ス テ ム 株 式 会 社
栗 林 マ リ タ イ ム 株 式 会 社	株 式 会 社 ケ イ セ ブ ル ン	株 式 会 社 登 別 グ ラ ン ド ホ テ ル	株 式 会 社 北 千 生 氣 株 式 会 社

(注) 当第2四半期連結累計期間より、北千生氣株式会社の発行済株式のすべてを取得したため、同社を連結会社の範囲に含めております。

北千生気株式会社の 株式の取得（子会社化）に関する お知らせ（要旨）

当社は、海上運送業を主たる事業とする内航船社であり、グループの連携により港湾荷役・陸上運送等も手掛け、全国海陸一貫での輸送サービスを提供し、成長を遂げてまいりました。

今回子会社化する北千生気は、北海道空知郡中富良野町で人参、玉葱を中心に集荷販売する青果物卸売業であります。北千生気は、地域の生産者の皆様が生産された良質で安全な農産物を全国各地の中央・地方卸売市場、青果物卸売業者へ販売しております。

本株式取得により、当社の顧客基盤や物流網と北千生気の仕入と販売に関するネットワークの組み合わせによる事業シナジーの実現を見込んでおります。また、当社は地域の農業生産を支援し農業分野を通じた地域貢献にも取り組んでまいります。

●株式の状況

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	12,739,696株（自己株式52,674株を含む。）
資本金	1,215,035,325円
株主数	2,110名

●大株主（上位10位）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
栗林株式会社	1,150	9.06
三井住友海上火災保険株式会社	1,063	8.37
栗林定友	861	6.78
王子ホールディングス株式会社	829	6.53
日本製紙株式会社	829	6.53
株式会社日本製鋼所	819	6.46
栗林英雄	685	5.39
東京海上日動火災保険株式会社	662	5.21
三井住友信託銀行株式会社	562	4.42
株式会社みずほ銀行	443	3.49

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 なお、中間配当を行うときの中間配当の基準日は、毎年9月30日。
公告方法	電子公告の方法により当社ホームページに掲載いたします。 (https://www.kuribayashishosen.com) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 郵便物送付先	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間 9:00~17:00（土日休日を除く）
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

株主優待制度のご案内

当社のグループ会社である登別グランドホテルの宿泊基本料金の50%割引券（1枚にて1名様のご利用）を贈呈します。
割引券は定時株主総会の決議通知に同封します。

割引券の贈呈枚数

※2021年3月末現在

ご 所 有 株 式 数	贈 呈 枚 数
1,000株以上	2枚
5,000株以上	4枚
10,000株以上	6枚
50,000株以上	10枚
100,000株以上	20枚

外観



露天風呂



祝いの宿

登別グランドホテル

〒059-0592 北海道登別市登別温泉町154
TEL. (0143) 84-2101



祝いの宿

検索

UD
FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に
基づき、より多くの人へ適切に情報を伝え
られるよう配慮した見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

<https://www.nobogura.co.jp/>

